

マイナカード返納相次ぐ

「信用できない」「不安」

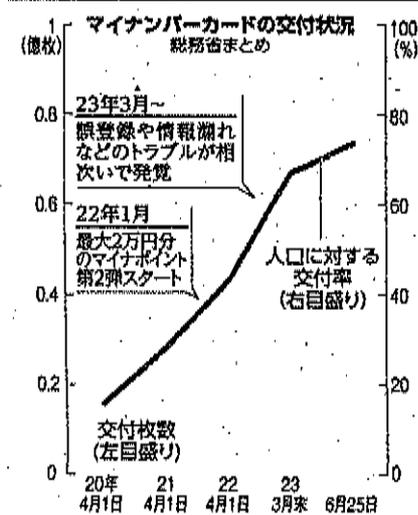
トラブルが相次ぐマイナンバーカードを自主的に返納する動きが6月以降、各地の自治体で目立っている。制度の立て直しに失敗すれば政権を揺るがしかねないとして、政府・与党内にも危機感が広がっている。

▽3面システム再停止
中部地方の50代女性は6月初旬、両親とともに自治体の窓口でカードを返納した。個人情報漏れや、誤ってひもつけられたりといった問題

が相次ぎ、「政府が信用できなくなった」と言及。総務省によると、返納は5月25日時点で約45万枚。3月3日時点から約3万枚増えた。自主返納のほか、引越後

に提出する書類には理由を書く欄があり、自治体によると、6月以降、システムへの不信を理由にした返納が増えている。金沢市では4〜5月で4件だったが、6月は18件に急増。「不祥事続きで全く信用できない」「問題が多いため」「システムに欠陥」といった理由の記入があったとい

う。同様の返納を6月に入って横浜市では少なくとも約50件、広島市では14件確認。4〜5月は返納がなかった佐賀市で13件、岐阜市では6件の返納があり、一部が不償や不安を理由にしたものだったという。



納がなかった佐賀市で13件、岐阜市では6件の返納があり、一部が不償や不安を理由にしたものだったという。

マイナンバーカード返納運動への投稿が増え、返納したことを報告したり、返納を支持したりするツイットがある。カードを返納すれば、コンビニでの住民票の照会などは避けられる一方、自身の医療に関する

岸田文雄首相は30日、首相官邸で松本剛明総務相、河野太郎デジタル相、加藤勝信厚生労働相と面会し、マイナンバー制度の総点検の中間報告と、対策の取りまとめを8月上旬までに行うよう

に指示した。松本総務相が記者団に明らかにした。中間報告は8月末とされていたが、マイナンバー制度をめぐる政府対応への厳しい世論を受け、前倒しするようになった。

総点検、8月上旬に前倒し

自主返納の動きに、政府・与党内では動揺が広がる。28日午後、自民党本部で開かれた厚生労働部会では、出席議員から「返納運動が始まっている」と、対応を求める声

が上がった。保険証停止の方針見直しを求める声もあるが、制度を軌道修正することになれば、岸田文雄首相が責任を問われるのは必至だ。行政のデジタル化に詳しい法政大学の白鳥浩教授は「行政のデジタル化が大切なことは多くの国民も理解しているはずだ」としたうえで、「政府の方針を一度は受け入れた人による返納の広がりを、政府は強く受け止めるべきだ」と指摘した。

情報が他人のマイナンバーにひもつけられるといったトラブルのリスクは変わらない。政府は来年秋に健康保険証を原則として廃止し、マイナンバーに統合する方針は変えておらず、再発行の手続きをする際には費用が発生する。

マイナンバーカード返納運動への投稿が増え、返納したことを報告したり、返納を支持したりするツイットがある。

カードを返納すれば、コンビニでの住民票の照会などは避けられる一方、自身の医療に関する